



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年8月10日

東

上場会社名 株式会社ホットリンク

上場取引所

コード番号 3680

URL <https://www.hottolink.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役

（氏名） 檜野 安弘

問合せ先責任者（役職名） 執行役員 CFO

（氏名） 福島 淳二

（TEL） 03-6261-6930

半期報告書提出予定日 2026年8月10日

配当支払開始予定日

2026年9月24日

決算補足説明資料作成の有無

：有

決算説明会開催の有無

：有

（機関投資家及び証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に 帰属する中間利益		中間包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	1,915	10.8	△22	—	△125	—	△114	—	△114	—	△46	—
2025年12月期中間期	1,728	△24.6	△118	—	△246	—	△229	—	△229	—	△453	—

	基本的1株当たり 中間利益		希薄化後1株当たり 中間利益	
	円	銭	円	銭
2026年12月期中間期	△7.49	—	—	—
2025年12月期中間期	△14.63	—	—	—

（2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円		百万円		百万円	%
2026年12月期中間期	5,643		3,893		3,893	69.0
2025年12月期	5,996		4,033		4,033	67.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	3.00	—	3.00	6.00
2026年12月期	—	3.10			
2026年12月期(予想)			—	3.10	6.20

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

(7)表示は、対前期増減率/											
	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,070	11.5	104	—	108	—	89	—	89	—	5.73

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 ー社 (社名) ー 、除外 ー社 (社名) ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年12月期中間期	15,965,800株	2025年12月期	15,965,800株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	658,515株	2025年12月期	483,215株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年12月期中間期	15,336,340株	2025年12月期中間期	15,685,585株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約中間連結財政状態計算書	5
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	6
(3) 要約中間連結持分変動計算書	8
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(配当金)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間においては、生成AIの進展によるデジタル環境の急速な変化や、SNSを取り巻く市場構造の変動が進むなか、当社は国内外で展開する事業ポートフォリオの最適化を進め、外部環境の変化に柔軟に対応できる事業基盤の構築に取り組んでまいりました。

ソーシャルメディアマーケティング支援事業においては、SNSマーケティング市場の成長を背景に、企業の多様なニーズに応えるための進化を続けております。当社の強みであるSNS上のビッグデータの収集・分析・活用を基盤とし、運用代行、広告配信、インフルエンサーマーケティング、メディアなどをワンストップで提供しております。さらに、AIを活用したデータ解析の高度化や新たなツールの導入により、顧客企業との価値共創を深めております。

Web3市場における成長が期待されるなか、当社ではブロックチェーン技術の活用を進め、関連企業やプロジェクトへの投資を通じて知見を蓄積してまいりました。現在、既存事業であるソーシャルメディアマーケティング支援事業で培ったノウハウと、Web3市場での経験を組み合わせることで、Web2とWeb3の融合を目指した新たな取り組みを展開しております。今後もグローバルネットワークの構築を通じて、自社事業間のシナジー創出を進めてまいります。

当中間連結会計期間のセグメント毎の経営成績は次のとおりです。

(ソーシャルメディアマーケティング支援事業)

「ソーシャルメディアマーケティング支援事業」は、SNSマーケティング支援事業とDaaS事業の2つの事業区分により構成されております。

a. SNSマーケティング支援事業

当事業は、主に日本国内向けのSNSマーケティング支援から成り立っており、その主なサービスは、SNS広告・SNS運用コンサルティングと、SNS分析ツールがあります。これらのサービスは、当社が保有する膨大なデータと、長年に亘り蓄積してきたSNS分析・運用ノウハウを用いるだけでなく、分析から施策立案、効果測定までを一気通貫・ワンストップでサポートするなど、競争優位性が高いものになっております。

当事業の売上高は1,242百万円（前年同期比16.3%増）となりました。SNS広告・SNS運用コンサルティングにおいては、新たなSNS運用の手法や顧客のすそ野の拡大もあり、業績は堅調に推移しております。一方で、今後は、経済環境の不安定化や顧客企業による販管費の抑制、SNS運営企業の方針変更など、当該市場を取り巻く環境変化を注視する必要があります。

これらの環境変化に対応するため、当社では、柔軟に対応できる組織体制の構築に加え、積極的な人材採用・育成や、AI等のテクノロジーを活用した業務効率化を通じて、生産性の向上を図っております。さらに、サービスラインアップの拡充と、顧客ごとの課題に即した戦略的なSNS活用提案を強化することで、業界及び顧客ニーズの変化を成長機会と捉え、当事業の運営を進めております。

b. DaaS事業

当事業は、当社の米国子会社であるEffyis, Inc. の主にSNSデータアクセス権の販売から構成されております。

当事業の売上高は671百万円（前年同期比2.1%増）となりました。過年度に発生した一部データ提供元との契約終了の影響に加え、北米市場におけるマクロ環境の変動等を背景として、取引先による契約見直しの影響が継続しているものの、新規データ商品の整備や構造化・分析済みデータの提供体制の強化、新たなデータ流通チャネルの開拓を進めております。

当中間連結会計期間において、Effyis, Inc. は、ソーシャル・ビッグデータを保有するメディアとの関係維持に取り組み、安定したデータ提供体制の確保および新規メディアとの契約獲得を進めております。加えて、生成AIやデジタルセキュリティ領域等の新市場に向けたサービス提供にも注力しております。

(Web3関連事業)

当事業は、Web3関連への投資を行うものであり、Nonagon Capitalを通じてWeb3分野への投資・運用がその主なものです。Nonagon Capitalは、投資収益・投資事業収益の獲得だけでなく、グループ全体における新事業創出のための知見を深めることも目的としております。

当事業の売上高は1百万円(前年同期比31.0%減)となりました。これは、過年度より開始した「Nonagon Report」及び「Nonagon Connect」、並びに前連結会計年度より開始したバリデーター運用支援サービスによるものです。Nonagon Connectは、エンタープライズ向けにWeb3に関するレポート提供、横の繋がりや海外とのネットワークを提供するコミュニティ事業です。新たに開始したバリデーター運用支援サービスでは、国内上場企業が国内外のブロックチェーンのバリデーター運用に参入することを支援するため、運用戦略の立案から技術・法務・会計面のサポートまでを包括的に提供しております。また、前連結会計年度よりDeFi(分散型金融)領域における運用を開始しております。投資活動で培った知見を活かし、ブロックチェーンのノード運営と投資事業に加え、DeFi運用を組み合わせることで相乗効果を高め、安定的な収益基盤の構築を図っております。こうした事業展開を通じて、Web3関連市場の変動が続く中においてもWeb3領域における投資と事業開発の両立を進めてまいります。

セグメント別売上高

セグメント名	サービスの名称	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)	
		売上高(千円)	前年同期比(%)
ソーシャルメディア マーケティング 支援事業	SNS分析ツール	410	256.9
	SNS広告・SNS運用コンサルティング	1,241,772	116.3
	SNSマーケティング支援事業	1,242,182	116.3
	DaaS事業	671,919	102.1
	小計	1,914,102	110.9
Web3関連事業		1,424	69.0
合計		1,915,527	110.8

以上の結果、当中間連結会計期間においては、売上高は1,915百万円(前年同期比10.8%増)、売上総利益は729百万円(前年同期比27.6%増)となりました。販売費及び一般管理費は711百万円(前年同期比3.0%増)、営業損失は22百万円(前年同期は営業損失118百万円)となりました。

金融費用は121百万円(前年同期比15.9%減)、税引前中間損失は125百万円(前年同期は税引前中間損失246百万円)、中間損失は114百万円(前年同期は中間損失229百万円)となりました。EBITDA(営業利益+減価償却費及び償却費)は36百万円(前年同期比62.5%減)、調整後EBITDA(営業利益+減価償却費及び償却費+減損損失)は36百万円(前年同期比62.5%減)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

財政状態の分析

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、2,871百万円となり、前連結会計年度末に比べて336百万円減少いたしました。この主な要因は、現金及び現金同等物が249百万円減少したこと、預け金の減少などによりその他の流動資産が55百万円減少したこと、売掛金の減少などにより営業債権及びその他の債権が39百万円減少したことによるものであります。

(非流動資産)

当中間連結会計期間末における非流動資産の残高は、2,772百万円となり、前連結会計年度末に比べて16百万円減少いたしました。この主な要因は、ソフトウェアの増加などによりその他の無形資産が209百万円増加した一方で、その他の金融資産が203百万円減少したこと、使用権資産が24百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、840百万円となり、前連結会計年度末に比べて101百万円減少いたしました。この主な要因は、営業債務及びその他の債務が84百万円減少したこと、その他の流動負債が16百万円減少したことによるものであります。

(非流動負債)

当中間連結会計期間末における非流動負債の残高は、908百万円となり、前連結会計年度末に比べて112百万円減少いたしました。この主な要因は、借入金が89百万円減少したこと、リース負債が25百万円減少したことによるものであります。

(資本合計)

当中間連結会計期間末における資本合計の残高は、3,893百万円となり、前連結会計年度末に比べて140百万円減少いたしました。この要因は、海外子会社の財務諸表の為替換算調整などによりその他の資本の構成要素が68百万円増加した一方で、利益剰余金が114百万円減少したこと、自己株式が47百万円増加したこと、配当の支払により資本剰余金が46百万円減少したことによるものであります。

キャッシュ・フローの分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて249百万円減少し2,182百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、44百万円（前年同期は106百万円の増加）となりました。この主な要因は、税引前中間損失125百万円に始まり、営業債務及びその他の債務の減少90百万円により資金が減少した一方、金融費用121百万円、暗号資産評価損69百万円、減価償却費及び償却費59百万円により資金が増加したことによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、158百万円（前年同期は223百万円の減少）となりました。この主な要因は、暗号資産の売却による収入36百万円により資金が増加した一方、無形資産の取得による支出198百万円により資金が減少したことによるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、166百万円（前年同期は99百万円の減少）となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出94百万円、配当金の支払45百万円、リース負債の返済による支出24百万円により資金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の連結業績予想につきましては、2026年2月13日に公表した数値から変更はありません。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	2,431,566	2,182,023
営業債権及びその他の債権	559,412	520,335
未収法人所得税	97,025	104,154
その他の流動資産	120,079	64,597
流動資産合計	3,208,084	2,871,111
非流動資産		
有形固定資産	20,808	22,809
のれん	228,200	228,200
使用権資産	283,677	259,197
その他の無形資産	797,953	1,007,156
その他の金融資産	1,457,964	1,254,698
非流動資産合計	2,788,604	2,772,062
資産合計	5,996,689	5,643,173
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	183,077	178,151
営業債務及びその他の債務	493,639	409,256
リース負債	49,693	50,093
未払法人所得税	3,239	7,322
その他の流動負債	212,133	195,908
流動負債合計	941,782	840,732
非流動負債		
借入金	507,758	417,920
リース負債	239,729	214,696
繰延税金負債	261,897	264,379
その他の非流動負債	11,778	11,794
非流動負債合計	1,021,164	908,791
負債合計	1,962,946	1,749,523
資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	5,255,272	5,208,824
利益剰余金	△1,571,524	△1,686,337
自己株式	△193,504	△241,124
その他の資本の構成要素	443,499	512,287
親会社の所有者に帰属する持分合計	4,033,742	3,893,650
資本合計	4,033,742	3,893,650
負債及び資本合計	5,996,689	5,643,173

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

(要約中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	1,728,407	1,915,527
売上原価	△1,156,498	△1,185,530
売上総利益	571,909	729,996
販売費及び一般管理費	△691,064	△711,859
その他の収益	3,266	30,502
その他の費用	△2,175	△70,959
営業損失(△)	△118,063	△22,319
金融収益	15,819	17,953
金融費用	△144,150	△121,183
税引前中間損失(△)	△246,395	△125,549
法人所得税	16,906	10,736
中間損失(△)	△229,488	△114,812
中間損失(△)の帰属		
親会社の所有者	△229,488	△114,812
中間損失(△)	△229,488	△114,812
1株当たり中間損失(△)(円)		
基本的1株当たり中間損失(△)	△14.63	△7.49

(要約中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間損失(△)	△229,488	△114,812
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	1,340	349
純損益に振り替えられることのない項目合計	1,340	349
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	△224,954	68,439
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△224,954	68,439
その他の包括利益合計	△223,614	68,788
中間包括利益	△453,102	△46,023
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	△453,102	△46,023
中間包括利益	△453,102	△46,023

(3) 要約中間連結持分変動計算書

(単位：千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の所有者 に帰属する 持分合計	資本合計
2025年1月1日残高	2,438,859	2,963,469	260,643	△140,216	333,356	5,856,111	5,856,111
中間損失	—	—	△229,488	—	—	△229,488	△229,488
その他の包括利益	—	—	—	—	△223,614	△223,614	△223,614
中間包括利益	—	—	△229,488	—	△223,614	△453,102	△453,102
減資	△2,338,859	2,338,859	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	△2,338,859	2,338,859	—	—	—	—	—
2025年6月30日残高	100,000	5,302,328	31,154	△140,216	109,742	5,403,009	5,403,009
2026年1月1日残高	100,000	5,255,272	△1,571,524	△193,504	443,499	4,033,742	4,033,742
中間損失	—	—	△114,812	—	—	△114,812	△114,812
その他の包括利益	—	—	—	—	68,788	68,788	68,788
中間包括利益	—	—	△114,812	—	68,788	△46,023	△46,023
自己株式の取得	—	—	—	△47,620	—	△47,620	△47,620
配当金	—	△46,447	—	—	—	△46,447	△46,447
所有者との取引額合計	—	△46,447	—	△47,620	—	△94,068	△94,068
2026年6月30日残高	100,000	5,208,824	△1,686,337	△241,124	512,287	3,893,650	3,893,650

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間損失(△)	△246,395	△125,549
減価償却費及び償却費	215,793	59,015
暗号資産売却損益(△は益)	△2,470	△8,759
暗号資産評価損益(△は益)	2,136	69,681
暗号資産運用損益(△は益)	—	△12,616
金融収益	△15,819	△16,961
金融費用	143,263	121,183
固定資産除売却損益(△は益)	△35	52
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	109,142	37,091
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△57,425	△90,107
その他の流動資産の増減(△は増加)	△19,306	9,675
その他の流動負債の増減(△は減少)	△32,224	△14,585
その他	45	△466
小計	96,705	27,654
利息の受取額	15,039	14,465
利息の支払額	△4,323	△5,193
法人所得税の支払額	△753	△451
法人所得税の還付額	34	8,020
営業活動によるキャッシュ・フロー	106,703	44,495
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△3,920
無形資産の取得による支出	△214,804	△198,940
投資有価証券の取得による支出	△11,130	—
暗号資産の売却による収入	—	36,054
事業譲受による支出	△7,000	—
出資金の払戻による収入	7,260	4,682
長期貸付の回収による収入	2,000	4,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△223,673	△158,123
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△74,757	△94,764
リース負債の返済による支出	△24,420	△24,792
配当金の支払額	—	△45,541
自己株式の取得による支出	—	△47,620
自己株式の取得のための預け金の増減額(△は増加)	—	46,664
財務活動によるキャッシュ・フロー	△99,177	△166,054
現金及び現金同等物に係る換算差額	△113,558	30,138
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△329,706	△249,543
現金及び現金同等物の期首残高	3,301,684	2,431,566
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,971,977	2,182,023

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(配当金)

(1) 配当金支払額

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年3月27日 定時株主総会	普通株式	46,447	3.00	2025年12月31日	2026年3月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの
前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年8月8日 取締役会	普通株式	47,056	3.00	2025年6月30日	2025年9月19日

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年8月10日 取締役会	普通株式	47,452	3.10	2026年6月30日	2026年9月24日